

◆地域の特徴が表れる食生活◆

地域の特徴が見られる代表的な品目を取りあげてみました。

下の表は、平成17～19年平均の品目別「年間購入量」または「年間支出金額」が全国で上位(太字は1位)である主な品目について、都道府県庁所在市にまとめたものです。

さいたま市は、スパゲッティ・チーズなど洋風の品目が上位に入っていますが、「梅干し」の支出金額も多く、和歌山市(3,340円)、青森市(2,490円)に次いで、全国第3位(2,251円)でした。

都道府県庁所在市	品目	都道府県庁所在市	品目
札幌市	メロン、たまねぎ、さけ、バター	大津市	こんぶつくだ煮、魚介のつくだ煮、卵
青森市	ぼたて貝、りんご、いか、さけ	京都市	たけのこ、ねぎ、パン、うなぎのかば焼き
盛岡市	中華めん、わかめ、だいこん	大阪市	たこ、はくさい、マーガリン
仙台市	かまぼこ、ウイスキー、さんま、いちご	神戸市	紅茶、食パン、ハム、マーガリン
秋田市	乾うどん・そば、塩さけ、ほうれんそう	奈良市	かき(果物)、たこ、食パン、コーヒー
山形市	こんにゃく、中華そば、ソーセージ	和歌山市	梅干し、さば、しらす干し、えび
福島市	もも、納豆、かつお、こんにゃく	鳥取市	かに、なし、ちくわ、かれい
水戸市	しょう油、せんべい、納豆、しじみ	松江市	しじみ、マヨネーズ・ドレッシング、なし、あじ
宇都宮市	ぎょうざ、グレープフルーツ、だいこん	岡山市	ぶどう、もも、かき(貝)、ソース
前橋市	乳酸菌飲料、きゅうり、生うどん・そば	広島市	かき(貝)、ソース、発泡酒
さいたま市	レタス、スパゲッティ、ジャム、チーズ	山口市	あじ、ふりかけ、はくさい漬
千葉市	ぶどう酒、キウイフルーツ、干しあじ	徳島市	かんしょ、生しいたけ、ちくわ、わかめ
東京都港区	ぶどう酒、ブロッコリー、ミネラルウォーター	高松市	生うどん・そば、乾うどん・そば、揚げかまぼこ
横浜市	しゅうまい、トマト、ハム、ジャム	松山市	みかん、合いびき肉、たこ、煮干し
新潟市	さやまめ、ばれいしょ、トマト、清酒	高知市	かつお、はくさい漬、干しいわし、発泡酒
富山市	こんぶ、ぶり、オレンジ、米	福岡市	鶏肉、キャベツ、たらこ
金沢市	ビール、れんこん、もち、アイスクリーム・シャーベット	佐賀市	ようかん、ごぼう、調理パン、たい
福井市	油揚げ・がんもどき、さといも、カツレツ	長崎市	カステラ、あじ、合いびき肉、緑茶
甲府市	ぶどう、あさり、干しあじ、まぐろ	熊本市	すいか、ケチャップ、たい、焼ちゅう
長野市	小麦粉、りんご、みそ、砂糖	大分市	干しいたけ、鶏肉、小麦粉
岐阜市	かき(果物)、喫茶代、ケチャップ	宮崎市	焼ちゅう、干しいわし、煮干し、干しあじ
静岡市	しらす干し、緑茶、まぐろ	鹿児島市	揚げかまぼこ、もやし、焼ちゅう
名古屋市	まんじゅう、オレンジ、うなぎのかば焼き	那覇市	かつお節・削り節、魚介の缶詰、にんじん、豆腐
津市	牛肉、バナナ、魚介のつくだ煮、えび		

資料：「家計調査」総務省統計局

V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者総数	3,728,300人	5
有効求人倍率	0.99倍	21
(産業部門別有業者)		
第1次産業	70,500人	14
第2次産業	985,100人	5
第3次産業	2,514,100人	4
(事業所)		
事業所数(民営)	248,310事業所	5
従業者数(民営)	2,388,774人	5
(農業)		
農家数	79,273戸	11
耕地面積	81,400ha	16
農業産出額	1,945億円	18
(工業)		
従業者4人以上の事業所		
事業所数	14,969事業所	4
従業者数	424,662人	4
製造品出荷額等	14,231,621百万円	6
(商業)		
事業所数	56,427事業所	8
従業者数	467,022人	6
年間商品販売額	15,153,850百万円	7
(県民経済計算)		
県内総生産(名目)	20,869,914百万円	5
県民所得	20,940,880百万円	5
実質経済成長率	1.7%	24

～本編より抜粋～



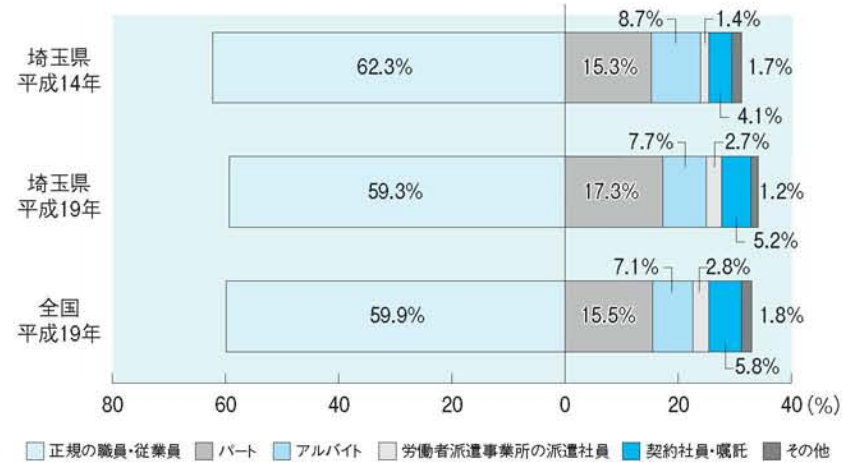
47 就業状態

単 位	*1 有業者 (総数)		*2 有業率 (総数)		*3 有業率 (男)		*4 有業率 (女)	
	人	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	65 977 500		59.8		71.6		48.8	
北海道	2 696 400	8	55.5	45	67.4	42	45.1	44
青森県	695 400	29	57.2	34	68.1	38	47.9	32
岩手県	702 700	28	59.4	20	70.0	22	49.9	15
宮城県	1 183 100	16	58.4	27	70.0	22	47.8	33
秋田県	560 000	38	56.7	36	68.1	38	46.9	39
山形県	616 600	34	59.3	22	69.8	26	49.9	15
福島県	1 050 500	19	59.4	20	70.1	21	49.4	18
茨城県	1 553 200	11	60.8	14	72.7	12	49.1	21
栃木県	1 073 400	18	62.0	8	73.6	7	50.7	11
群馬県	1 046 200	20	60.4	16	71.7	17	49.6	17
埼玉県	3 728 300	5	61.0	13	73.0	9	49.0	22
千葉県	3 179 900	6	60.3	17	72.6	14	48.1	28
東京都	7 148 900	1	63.5	3	75.4	2	51.8	7
神奈川県	4 722 500	2	61.6	10	74.5	3	48.5	24
新潟県	1 252 800	14	60.0	19	70.6	19	50.3	14
富山県	599 600	35	62.4	6	73.3	8	52.5	5
石川県	624 600	33	62.2	7	71.9	16	53.3	2
福井県	436 800	42	62.6	5	72.7	12	53.4	1
山梨県	463 400	41	61.5	11	72.3	15	51.4	9
長野県	1 185 500	15	63.2	4	74.2	5	53.0	4
岐阜県	1 107 500	17	61.4	12	72.9	10	50.8	10
静岡県	2 081 000	10	63.6	2	74.4	4	53.3	2
愛知県	4 022 500	4	64.2	1	76.1	1	52.2	6
三重県	979 100	22	60.7	15	72.8	11	49.4	18
滋賀県	731 000	25	61.8	9	73.7	6	50.4	13
京都府	1 332 100	13	58.4	27	69.9	25	48.0	29
大阪府	4 326 800	3	57.0	35	70.2	20	44.8	46
兵庫県	2 720 200	7	56.7	36	69.6	29	45.1	44
奈良県	669 600	31	55.0	47	68.7	34	42.9	47
和歌山県	492 500	40	55.7	43	68.0	40	45.2	43
鳥取県	311 600	47	60.2	18	69.7	28	51.7	8
島根県	371 600	46	58.5	25	69.8	26	48.5	24
岡山県	981 800	21	58.5	25	70.0	22	48.0	29
広島県	1 451 700	12	58.8	24	70.8	18	48.0	29
山口県	726 100	26	56.7	36	68.7	34	46.3	40
徳島県	387 300	44	55.6	44	65.4	47	47.0	38
香川県	506 300	39	58.4	27	69.6	29	48.4	27
愛媛県	712 600	27	56.6	39	68.6	36	46.1	41
高知県	385 300	45	56.4	42	65.5	46	48.5	24
福岡県	2 499 100	9	57.5	32	68.8	33	47.6	35
佐賀県	434 300	43	59.3	22	69.6	29	50.5	12
長崎県	688 600	30	55.3	46	66.4	44	46.0	42
熊本県	903 100	23	57.6	31	67.3	43	49.3	20
大分県	596 900	36	57.4	33	69.1	32	47.4	36
宮崎県	565 600	37	57.8	30	68.4	37	48.6	23
鹿児島県	839 300	24	56.5	41	67.7	41	47.1	37
沖縄県	634 100	32	56.6	39	66.0	45	47.8	33

資料出所：*1~*4「就業構造基本調査」総務省統計局

時点(周期)：平成19年10月1日(5年)

雇用形態別構成比



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局

有業者数は前回調査より増加

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の有業者は前回調査(平成14年)より16,800人増えて3,728,300人でした。このうち男性は2,237,900人、女性は1,490,400人でした。

有業率は1.0ポイント低下

有業率は、男女とも全国平均を上回っていますが、前回調査と比べると1.0ポイント低下し61.0%でした。年齢階級別で見ると、男性は20~24歳が6.9ポイント、女性は30~34歳が4.6ポイント、全国平均を大きく下回っています。

「正規の職員・従業員」の割合は59.3%

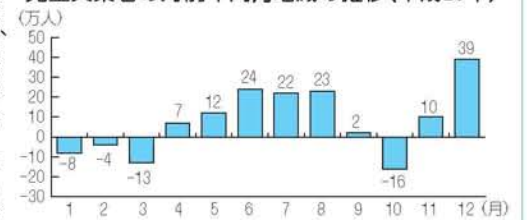
雇用されている者の「正規の職員・従業員」の割合は、59.3%で、前回調査と比べると3.0ポイント低下しました。一方、「パート・アルバイト」の割合は24.9%と、前回調査に比べ、1.0ポイント上昇しました。

有業率 15歳以上人口に占める有業者の割合。

~完全失業者は4月以降増加傾向~

全国の完全失業者数は、平成17年12月から20年3月まで28か月連続で前年同月に比べ減少していましたが、4月に増加に転じ、9月まで6か月連続で増加しました。10月は16万人減少したものの、11月及び12月は再び増加となりました。特に12月は39万人の増加となり、増加幅は平成13年12月(39万人増加)以来の大きさとなりました。

完全失業者の対前年同月増減の推移(平成20年)



資料：「労働力調査(速報)平成20年平均(基本集計)」総務省統計局



おしえてコバトン

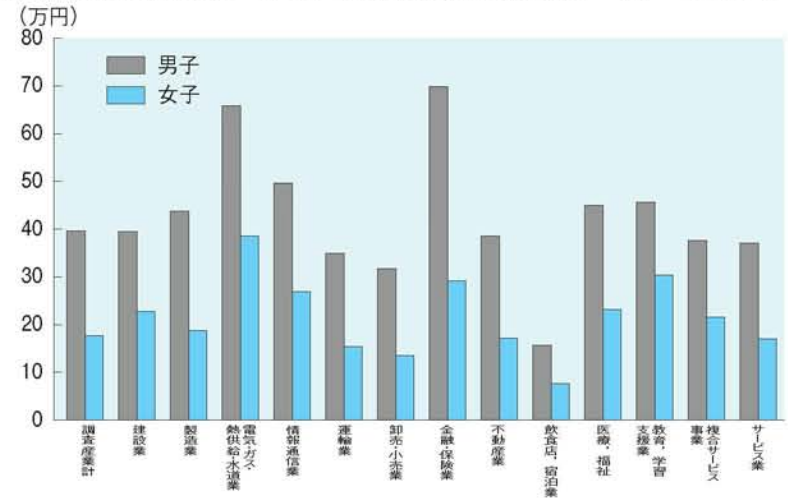
48 サラリーマン

単 位	*1 月間現金給与総額 (常用労働者1人平均)		*2 月間現金給与と総額 対前年増減率 (常用労働者1人平均)		*3 月間総実労働時間 (常用労働者1人平均)		*4 パートタイム 労働者比率	
	円	順位	%	順位	時間	順位	%	順位
全 国	330 313		△ 0.7		150.7		26.1	
北海道	277 207	38	△ 2.7	43	152.4	27	27.1	12
青森県	265 028	44	0.6	12	157.5	12	22.6	29
岩手県	264 623	45	△ 3.2	45	161.1	1	20.0	42
宮城県	279 016	36	0.9	10	150.4	36	29.4	6
秋田県	260 595	46	△ 2.0	41	159.7	3	19.7	43
山形県	290 119	32	2.1	4	160.0	2	18.0	47
福島県	296 920	28	△ 4.7	47	157.8	10	19.4	45
茨城県	320 065	11	0.6	12	151.6	31	28.3	10
栃木県	322 265	9	△ 0.8	28	158.2	6	23.2	28
群馬県	303 315	23	4.2	1	152.0	29	29.0	7
埼玉県	293 267	31	0.7	11	142.0	46	36.5	1
千葉県	314 693	14	△ 1.2	33	147.0	42	33.3	3
東京都	430 485	1	0.6	12	150.4	36	20.2	39
神奈川県	365 046	2	△ 1.1	30	146.0	43	28.9	8
新潟県	293 892	30	0.4	17	158.3	5	20.9	38
富山県	313 125	17	0.3	18	155.7	16	21.6	34
石川県	314 597	15	1.5	6	152.4	27	19.5	44
福井県	314 596	16	△ 1.7	39	157.5	12	18.6	46
山梨県	309 345	21	△ 1.8	40	155.7	16	24.5	23
長野県	297 747	27	△ 1.5	37	151.1	33	25.1	21
岐阜県	302 091	24	3.1	3	150.9	35	28.6	9
静岡県	330 523	6	0.5	16	154.7	20	23.9	24
愛知県	359 049	3	△ 0.5	25	151.0	34	26.3	15
三重県	327 549	7	1.3	8	149.4	38	26.2	16
滋賀県	318 933	12	0.0	19	148.3	41	27.6	11
京都府	315 173	13	△ 0.3	23	145.8	44	30.7	4
大阪府	355 529	4	△ 0.9	29	149.3	39	25.6	18
兵庫県	321 541	10	1.4	7	145.7	45	30.4	5
奈良県	298 967	25	△ 0.4	24	141.3	47	34.8	2
和歌山県	298 886	26	△ 0.5	25	154.5	22	25.4	19
鳥取県	276 537	39	△ 3.6	46	156.7	15	22.0	32
島根県	275 641	41	0.0	19	153.1	26	20.2	39
岡山県	326 425	8	△ 2.3	42	158.6	4	22.2	31
広島県	332 765	5	0.0	19	153.3	25	25.3	20
山口県	311 553	19	△ 1.1	30	153.4	24	23.6	26
徳島県	312 577	18	0.6	12	154.2	23	22.3	30
香川県	311 179	20	△ 1.3	35	155.0	18	21.4	35
愛媛県	295 673	29	1.0	9	157.6	11	21.4	35
高知県	279 327	35	△ 1.1	30	148.9	40	23.7	25
福岡県	306 530	22	△ 0.5	25	151.5	32	26.6	13
佐賀県	283 786	33	△ 1.6	38	158.2	6	21.8	33
長崎県	268 030	43	△ 1.2	33	157.4	14	23.6	26
熊本県	270 179	42	1.6	5	154.9	19	24.8	22
大分県	280 278	34	△ 0.2	22	158.0	8	21.0	37
宮崎県	278 126	37	4.2	1	157.9	9	20.1	41
鹿児島県	276 008	40	△ 3.0	44	154.6	21	26.2	16
沖縄県	247 001	47	△ 1.3	35	151.8	30	26.5	14

資料出所：*1~*4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」
厚生労働省

時点(周期)：平成19年平均(毎年)

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成19年、事業所規模5人以上)



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

パートタイム労働者比率は10年連続全国第1位

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」によると、平成19年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は293,267円で、全国第31位でした。これを平成17年を100とする指数で比べると前年より0.7%増加しました。

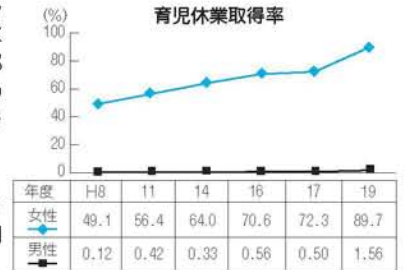
総実労働時間は前年と同水準の142.0時間で、全国第46位でした。

また、パートタイム労働者比率は36.5%で、全国平均(26.1%)を上回り、都道府県別に公表を始めた平成10年から全国第1位となっています。

「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成19年の男女別常用労働者1人平均の月間現金給与総額は、男子396,773円、女子176,219円で、男子を100とした場合の女子は44.4で、格差は前年より2.0ポイント拡大しました。

～育児休業取得率上昇～

厚生労働省の「平成19年度雇用均等基本調査」によると、全国の育児休業取得率は、女性89.7%、男性1.56%で前回調査(平成17年度)に比べて、女性17.4ポイント増、男性は1.06ポイント増と、男女ともに上昇しましたが、男性の取得率は依然として低水準でした。本県及びさいたま市を含む八都県市では、男性が育児に一層積極的に関われるよう仕事と家庭生活の調和(ワークライフバランス)を推進しています。



※八都県市：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市

おしえてコバトン

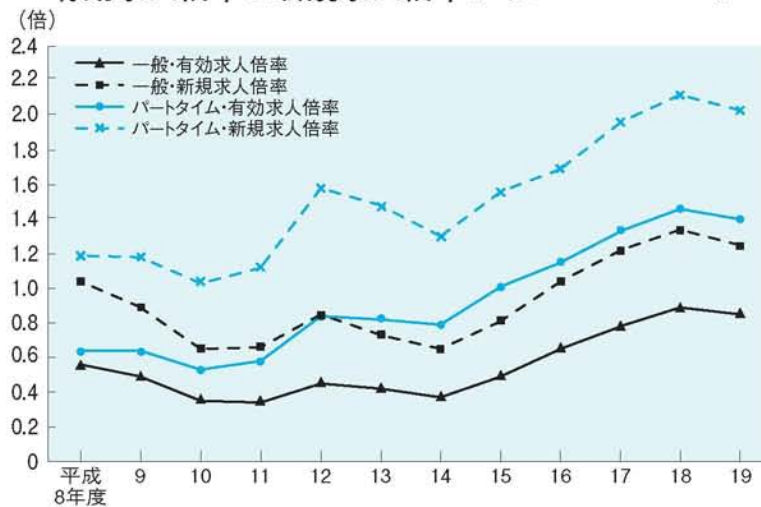
49 求人・求職

単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員 (月平均)	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.02		1.47		31.8		596 761	
北海道	0.53	44	0.79	45	35.8	18	34 649	3
青森県	0.48	46	0.70	46	29.4	40	10 495	17
岩手県	0.70	38	1.03	39	39.7	4	8 137	24
宮城県	0.87	30	1.25	32	31.0	36	11 682	13
秋田県	0.61	41	0.90	43	33.6	28	6 610	33
山形県	0.91	27	1.28	31	38.4	8	5 997	37
福島県	0.85	33	1.23	33	33.7	27	9 564	21
茨城県	0.97	22	1.32	29	31.4	34	10 546	16
栃木県	1.40	3	1.96	4	34.6	21	7 865	26
群馬県	1.67	2	2.26	2	33.5	29	6 945	32
埼玉県	0.99	21	1.45	21	24.9	45	26 000	8
千葉県	0.94	23	1.44	22	25.9	44	23 401	9
東京都	1.38	4	2.03	3	24.2	46	50 047	1
神奈川県	0.94	23	1.42	24	24.2	46	33 689	4
新潟県	1.09	17	1.47	18	38.9	6	11 039	14
富山県	1.13	16	1.55	16	38.5	7	4 923	41
石川県	1.34	8	1.84	7	39.3	5	5 709	38
福井県	1.38	4	1.80	10	44.1	1	3 455	46
山梨県	1.04	19	1.47	18	33.5	29	3 236	47
長野県	1.14	15	1.62	15	37.1	12	10 007	19
岐阜県	1.32	9	1.79	11	36.0	16	7 698	28
静岡県	1.20	12	1.73	12	33.9	25	15 939	10
愛知県	1.91	1	2.81	1	29.4	40	26 409	7
三重県	1.38	4	1.95	5	32.8	33	7 977	25
滋賀県	1.28	10	1.83	8	33.2	32	6 434	35
京都府	0.92	25	1.43	23	30.6	37	14 169	12
大阪府	1.20	12	1.71	13	29.9	39	42 067	2
兵庫県	0.92	25	1.34	27	31.2	35	27 427	6
奈良県	0.79	35	1.17	36	33.5	29	6 570	34
和歌山県	0.90	29	1.37	26	36.9	13	5 445	40
鳥取県	0.74	37	1.17	36	38.2	9	3 876	45
島根県	0.91	27	1.39	25	40.2	3	4 507	44
岡山県	1.37	7	1.87	6	34.3	22	9 572	20
広島県	1.18	14	1.82	9	36.3	15	15 008	11
山口県	1.06	18	1.55	16	36.9	13	7 223	30
徳島県	0.87	30	1.33	28	37.6	11	4 648	43
香川県	1.24	11	1.70	14	37.8	10	5 583	39
愛媛県	0.87	30	1.30	30	35.9	17	7 736	27
高知県	0.50	45	0.82	44	27.6	43	6 202	36
福岡県	0.80	34	1.19	35	27.9	42	30 296	5
佐賀県	0.69	39	1.04	38	34.2	23	4 854	42
長崎県	0.61	41	0.93	40	35.4	19	8 627	22
熊本県	0.79	35	1.23	33	33.8	26	10 955	15
大分県	1.02	20	1.46	20	40.6	2	7 443	29
宮崎県	0.65	40	0.91	42	34.0	24	7 114	31
鹿児島県	0.60	43	0.92	41	35.2	20	10 395	18
沖縄県	0.42	47	0.66	47	30.2	38	8 590	23

資料出所：*1~3「労働市場年報」
厚生労働省
時点(周期)：平成19年度(毎年)

*4「雇用保険事業年報」
厚生労働省
平成18年度月平均(毎年)

有効求人倍率と新規求人倍率(一般・パートタイム)



資料：埼玉労働局

有効求人倍率5年ぶりに減少

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成19年度の有効求人倍率は0.99倍(有効求職者数979,093人、有効求人数973,396人)で、平成15年度以降4年連続して上昇していましたが、5年ぶりに減少(前年度比0.04ポイント減)となりました。

新規求人倍率前年度比0.09ポイント減

新規求人倍率も1.45倍と前年度より0.09ポイント減少しました。
新規求人数は、平成14年度から平成17年度は着実に増加し平成18年度は横ばいでしたが、平成19年度は339,057人と前年度比8.7%減となりました。これを産業別にみると、建設業31,648人(前年度比17.9%減)、製造業52,105人(同10.9%減)、情報通信業6,429人(同21.9%減)等が前年度より減少していますが、医療・福祉では56,989人(同8.2%増)と増加しています。

就職率は24.9%で、前年度より1.3ポイント減少しました。
「雇用保険事業年報」によると、平成18年度月平均の雇用保険受給者実人員は26,000人で、前年度より3,914人減少しましたが全国第8位でした。

※表*1~3は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

～用語説明～

- ・有効求人倍率 月間有効求人数÷月間有効求職者数
- ・新規求人倍率 新規求人数÷新規求職申込件数
- ・就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100



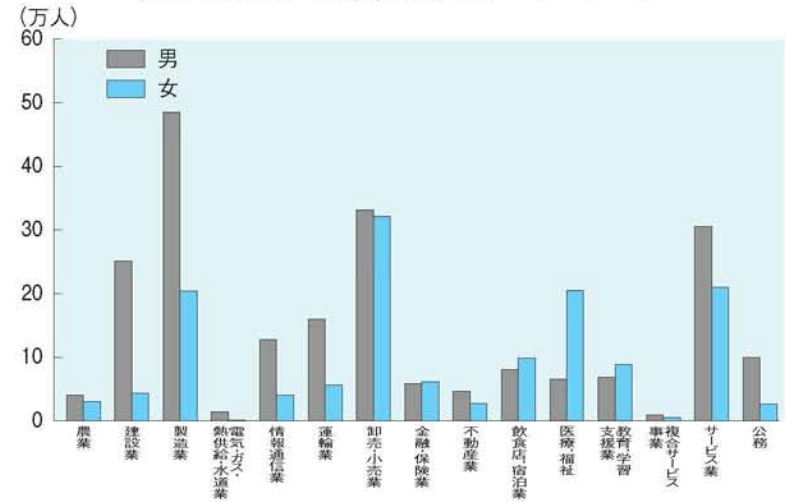
おしえてコバトン

50 産業部門別有業者

単 位	*1 第1次産業		*2 第2次産業		*3 第3次産業		*4 第3次産業(女)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	2 749 400		17 123 800		43 874 500		21 108 600	
北海道	149 200	1	503 100	10	1 976 800	7	944 400	7
青森県	89 600	10	152 100	34	443 400	30	220 400	29
岩手県	85 600	12	187 900	27	419 100	32	209 200	32
宮城県	61 200	17	287 400	22	804 100	14	383 900	14
秋田県	49 100	25	156 900	33	348 200	38	175 800	38
山形県	60 600	19	187 000	28	358 300	36	184 900	35
福島県	81 500	13	329 300	18	620 000	19	306 600	19
茨城県	101 500	4	488 700	11	928 100	12	449 200	12
栃木県	70 200	15	360 800	15	620 200	18	305 500	20
群馬県	59 100	21	353 500	17	613 800	20	305 200	21
埼玉県	70 500	14	985 100	5	2 514 100	4	1 145 200	5
千葉県	120 000	2	670 000	8	2 268 500	6	1 015 400	6
東京都	34 900	35	1 272 900	2	5 453 200	1	2 435 500	1
神奈川県	44 300	29	1 137 200	3	3 301 100	2	1 481 200	2
新潟県	86 900	11	390 400	13	755 500	15	381 200	15
富山県	22 200	43	215 600	24	352 200	37	184 600	37
石川県	22 500	42	184 100	29	402 400	33	207 100	33
福井県	18 900	46	146 400	38	262 700	43	136 700	44
山梨県	34 200	36	149 400	35	272 300	42	139 400	42
長野県	110 200	3	359 500	16	688 000	16	345 000	16
岐阜県	36 900	33	382 100	14	668 200	17	340 000	17
静岡県	93 100	8	734 300	7	1 213 300	10	615 100	10
愛知県	97 400	6	1 366 900	1	2 433 300	5	1 177 000	4
三重県	42 300	32	328 400	19	576 400	23	294 300	23
滋賀県	20 700	45	257 100	23	425 600	31	211 100	31
京都府	30 800	38	321 100	20	917 000	13	442 300	13
大阪府	21 800	44	1 110 400	4	2 992 000	3	1 411 300	3
兵庫県	57 200	22	738 900	6	1 818 500	8	887 900	9
奈良県	16 500	47	166 700	32	461 200	28	213 800	30
和歌山県	45 800	27	114 500	41	317 700	40	156 600	40
鳥取県	30 900	37	77 700	46	195 300	47	98 300	47
島根県	30 600	39	95 900	44	238 400	46	122 400	46
岡山県	53 300	24	297 900	21	596 500	21	307 200	18
広島県	53 800	23	400 300	12	943 000	11	470 000	11
山口県	42 400	31	192 900	26	473 200	26	245 100	26
徳島県	35 000	34	94 300	45	247 200	45	126 600	45
香川県	30 100	40	131 700	40	331 800	39	166 400	39
愛媛県	59 500	20	183 400	30	453 000	29	233 800	28
高知県	42 900	30	70 900	47	259 600	44	137 200	43
福岡県	93 700	7	521 800	9	1 800 200	9	893 400	8
佐賀県	45 100	28	105 800	42	277 800	41	145 600	41
長崎県	61 000	18	148 300	37	469 000	27	247 400	25
熊本県	100 800	5	199 900	25	576 900	22	302 600	22
大分県	48 800	26	149 400	35	386 800	34	202 400	34
宮崎県	64 800	16	131 900	39	360 300	35	184 700	36
鹿児島県	92 800	9	180 200	31	555 500	24	279 700	24
沖縄県	29 400	41	103 400	43	485 500	25	240 500	27

資料出所：*1~*4「就業構造基本調査」
総務省統計局HP
時点(周期)：平成19年10月1日(5年)

主な産業別有業者数(平成19年10月1日)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局

減少する第1次産業の有業者数

「就業構造基本調査」によると、平成19年10月1日現在の産業3部門別有業者数は、第1次産業が70,500人(前回比28.6%減)、第2次産業が985,100人(同7.8%減)、第3次産業が2,514,100人(同2.4%増)でした。

また、女性は、女性就業者総数の76.8%に当たる1,145,200人が第3次産業に就業し、第3次産業全体の45.6%を占めています。

有業者の多い業種は、男性は製造業、女性は卸売・小売業

産業別の有業者数では、製造業の有業者数が689,800人と最も多く、次いで卸売・小売業654,000人、サービス業516,100人でした。男女別では、男性は製造業が最も多く485,500人、女性は卸売・小売業の322,000人が最も多くなっています。

～産業3部門の区分って？～

国勢調査などに用いられる産業分類は、19項目の大分類、80項目の中分類、228項目の小分類からなっています。19項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

- 第1次産業…農業、林業、漁業
- 第2次産業…鉱業、建設業、製造業
- 第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、公務

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれない。



おしえてコバトン

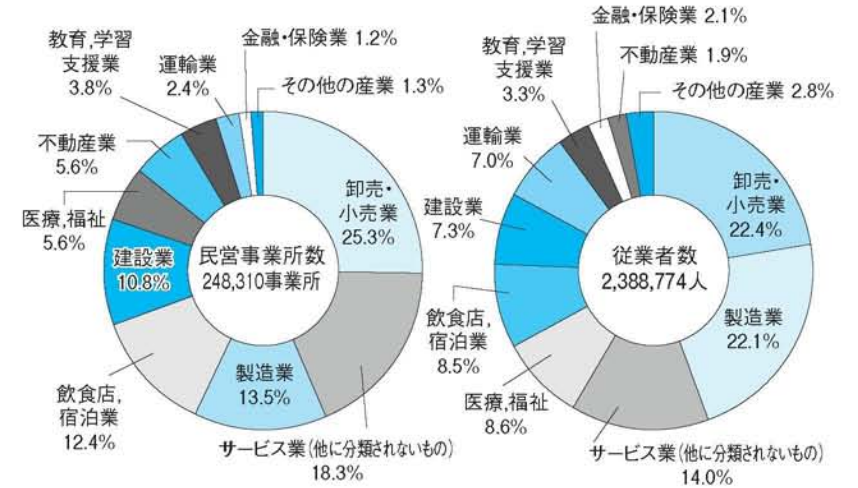
51 事業所

単 位	*1 事業所数		*2 事業所数増加率 (平成16~18年)		*3 事業所従業員数		*4 事業所従業員数増加率 (平成16~18年)	
	事業所	順位	%	順位	人	順位	%	順位
全 国	5 722 559		△ 0.1		54 184 428		4.1	
北海道	239 149	6	0.1	11	2 152 591	6	1.9	39
青森県	65 415	29	△ 1.4	35	507 541	32	0.6	46
岩手県	65 094	30	△ 0.2	13	538 656	28	2.5	33
宮城県	105 440	17	1.9	6	975 418	15	4.4	11
秋田県	56 493	35	△ 2.1	43	436 237	37	0.9	44
山形県	63 243	32	△ 1.5	37	489 677	34	1.5	41
福島県	97 534	19	△ 0.9	27	838 040	20	1.8	40
茨城県	122 258	14	△ 0.8	24	1 176 545	12	4.3	14
栃木県	93 037	20	△ 0.4	17	862 934	19	4.4	11
群馬県	99 421	18	△ 0.9	27	885 509	17	3.7	17
埼玉県	248 310	5	4.1	2	2 388 774	5	6.4	2
千葉県	188 374	9	0.8	7	1 878 195	9	2.6	30
東京都	678 769	1	2.1	5	8 239 042	1	6.3	3
神奈川県	282 390	4	△ 0.8	24	3 113 407	4	4.9	8
新潟県	126 030	12	△ 1.6	38	1 037 931	14	2.4	35
富山県	57 915	33	△ 1.3	34	517 546	31	3.1	26
石川県	64 678	31	△ 2.4	45	531 585	29	2.6	30
福井県	46 661	42	△ 0.3	15	370 215	40	3.2	21
山梨県	46 790	41	△ 0.5	18	360 731	41	3.3	20
長野県	114 530	15	△ 0.7	22	924 786	16	0.9	44
岐阜県	108 655	16	△ 1.9	41	878 592	18	3.1	26
静岡県	187 124	10	△ 0.9	27	1 704 743	10	2.6	30
愛知県	328 237	3	△ 0.1	12	3 545 005	3	6.2	5
三重県	82 329	21	△ 0.5	18	763 876	22	4.0	15
滋賀県	55 768	37	△ 0.9	27	556 588	26	4.5	10
京都府	125 320	13	△ 3.8	47	1 077 816	13	3.2	21
大阪府	421 359	2	△ 1.6	38	4 196 559	2	3.2	21
兵庫県	231 719	7	0.2	10	2 107 073	7	5.3	7
奈良県	48 343	40	2.5	4	417 851	39	6.3	3
和歌山県	52 508	38	△ 0.7	22	358 673	42	4.4	11
鳥取県	27 556	47	△ 1.9	41	230 920	47	1.0	43
島根県	39 192	46	△ 0.2	13	294 834	45	2.3	38
岡山県	81 596	22	△ 0.6	20	774 909	21	2.9	28
広島県	135 285	11	3.3	3	1 241 515	11	5.9	6
山口県	68 273	27	△ 1.2	33	592 377	25	2.8	29
徳島県	39 255	45	△ 1.4	35	297 940	44	3.6	18
香川県	50 204	39	△ 0.8	24	419 874	38	3.5	19
愛媛県	68 425	26	△ 3.6	46	553 723	27	△ 0.5	47
高知県	39 878	44	0.6	8	283 729	46	2.4	35
福岡県	219 248	8	△ 2.1	43	2 063 766	8	2.5	33
佐賀県	40 054	43	△ 0.6	20	341 688	43	3.8	16
長崎県	67 847	28	△ 1.0	31	528 668	30	1.4	42
熊本県	78 217	24	△ 1.1	32	677 228	23	2.4	35
大分県	57 186	34	△ 1.7	40	479 873	35	4.9	8
宮崎県	55 871	36	△ 0.3	15	438 801	36	3.2	21
鹿児島県	81 582	23	0.4	9	641 157	24	3.2	21
沖縄県	69 997	25	6.7	1	491 290	33	9.8	1

資料出所：*1,3「事業所・企業統計調査」 *2,4 県統計課
総務省統計局

時点(周期)：平成18年10月1日(5年)

民営事業所数、従業者数の産業大分類別構成比(平成18年10月1日)



資料：「事業所・企業統計調査」総務省統計局

事業所数、従業者数とも増加

「事業所・企業統計調査」によると、平成18年10月1日現在の民営事業所数は248,310事業所で、前回簡易調査(平成16年6月1日)より4.1%増加し、全国第5位でした。また、従業者数は2,388,774人で、前回簡易調査より6.4%増加し、全国第5位でした。

民営事業所数全体の25.3%を占める卸売・小売業

産業大分類別民営事業所数は、卸売・小売業が全体の25.3%と最も多く、以下、サービス業(他に分類されないもの)18.3%、製造業13.5%、飲食店、宿泊業12.4%でした。

産業大分類別従業者数は、卸売・小売業が22.4%と最も多く、以下、製造業22.1%、サービス業(他に分類されないもの)14.0%でした。

～事業所の歴史～

県内に最も多く事業所が開業されたのは、昭和60年～平成6年で全体の22.5%を占めています。次いで、昭和50年～59年(17.7%)、昭和40年～49年(14.0%)の順となっていて、全事業所の54.2%がこの30年間で開設されています。



おしえてコバトン

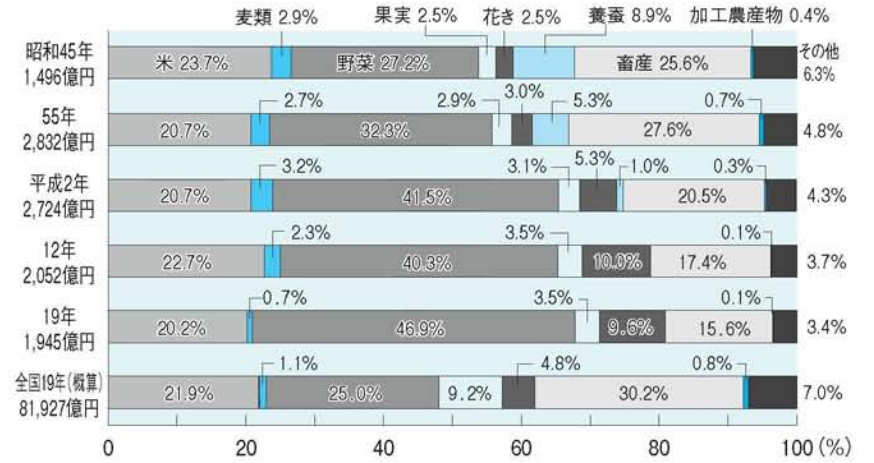
52 農業

*1 *2 *3 *4

単 位	総農家数		耕地面積		エコファーマー 認定件数		農業産出額	
	戸	順位	ha	順位	件	順位	億円	順位
全 国	2 848 166		4 628 000		167 995		81 927	
北海道	59 108	24	1 162 000	1	3 653	18	9 809	1
青森県	61 587	21	157 700	4	5 707	11	2 858	8
岩手県	86 028	8	154 600	5	9 515	3	2 460	11
宮城県	77 855	13	136 700	8	8 714	5	1 832	19
秋田県	72 000	18	151 100	6	3 720	17	1 825	20
山形県	61 567	22	123 600	12	8 577	6	2 045	17
福島県	104 423	5	151 000	7	17 915	1	2 441	12
茨城県	114 748	2	176 300	2	6 289	10	4 082	3
栃木県	71 471	19	128 300	10	7 683	8	2 304	10
群馬県	62 527	20	76 900	19	2 177	25	2 223	15
埼玉県	79 273	11	81 400	16	4 729	14	1 945	18
千葉県	81 982	9	129 900	9	2 640	22	4 119	2
東京都	13 700	47	7 910	47	410	40	280	47
神奈川県	29 681	44	20 700	45	130	45	759	36
新潟県	106 528	3	175 800	3	9 906	2	2 710	9
富山県	39 720	34	59 600	24	1 733	27	624	40
石川県	31 652	42	43 700	33	1 120	34	557	43
福井県	34 424	40	41 100	34	1 391	31	448	45
山梨県	39 721	33	25 300	43	7 475	9	837	34
長野県	126 857	1	111 500	14	3 549	19	2 307	14
岐阜県	78 459	12	58 500	26	295	41	1 184	27
静岡県	76 718	14	72 600	20	2 446	23	2 308	13
愛知県	91 746	6	80 500	17	3 725	16	3 154	5
三重県	59 697	23	61 800	23	863	35	1 099	28
滋賀県	43 363	31	53 800	30	8 310	7	586	42
京都府	38 922	35	32 300	39	560	39	703	37
大阪府	27 893	45	14 200	46	1	47	326	46
兵庫県	104 990	4	77 000	18	1 452	30	1 431	21
奈良県	30 597	43	22 800	44	594	38	468	44
和歌山県	36 531	38	36 000	37	1 503	29	1 026	30
鳥取県	34 969	39	35 300	38	664	37	682	38
島根県	44 312	30	38 600	36	1 576	28	601	41
岡山県	81 786	10	69 800	21	207	43	1 215	26
広島県	74 032	17	59 200	25	200	44	1 030	29
山口県	50 017	28	50 700	32	2 334	24	654	39
徳島県	38 775	36	31 400	41	1 170	32	1 025	31
香川県	47 042	29	32 300	39	90	46	767	35
愛媛県	55 868	25	54 900	29	1 149	33	1 237	25
高知県	32 517	41	28 800	42	746	36	973	32
福岡県	74 976	15	87 800	15	3 369	20	2 148	16
佐賀県	37 919	37	55 000	28	5 159	13	1 255	24
長崎県	41 956	32	50 900	31	5 704	12	1 349	22
熊本県	74 173	16	118 300	13	9 106	4	3 046	7
大分県	52 482	26	58 500	26	1 825	26	1 326	23
宮崎県	50 735	27	69 500	22	3 126	21	3 078	6
鹿児島県	88 825	7	123 800	11	4 526	15	4 053	4
沖縄県	24 014	46	39 100	35	262	42	930	33

資料出所： *1「農林業センサス」農林水産省 *2「農林水産統計データ」農林水産省HP *3「環境保全型農業関連情報」農林水産省HP *4「農林水産統計データ」農林水産省HP
 時点(周期)： 平成17年2月1日(5年) 平成20年7月15日(毎年) 平成20年3月末(毎年) 平成19年(毎年)

農業産出額の推移



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

農家数は減少傾向

「農林業センサス」によると、平成17年2月1日現在の総農家数は79,273戸(販売農家52,721戸、自給的農家26,552戸)で、前回調査(平成12年)より5,245戸減少しましたが、全国第11位でした。

農林水産省によると、平成20年7月15日現在の耕地面積は81,400haで、全国第16位でした。

また、土づくりや化学農薬・化学肥料の削減などの環境にやさしい農業に積極的に取り組み、都道府県知事に認定を受けた農業者(エコファーマー)は、平成20年3月末現在、4,729件で全国第14位でした。

農業産出額の46.9%を占める埼玉産野菜

「農林水産統計データ」によると、平成19年の農業産出額は1,945億円で、部門別では野菜が最も多く全体の46.9%に当たる913億円、以下、米20.2%(393億円)、畜産15.6%(304億円)でした。

※表*4農業産出額の全国値は都道府県合計値ではなく、「農業総産出額(概算)(全国推計値)」を用いました。

～「近いが うまい 埼玉産」～

本県では、「フードマイレージ」の考え方を取り入れた「近いが うまい 埼玉産」をスローガンに地産地消を進めています。フードマイレージとは、「食料の輸送量×輸送距離」で表した指標で、この数字が大きいほど食料を遠くから大量に運んでいることになり、輸送により多くの燃料を使うこととなります。地元の農産物を地元で消費する「地産地消」が広がっていけば、フードマイレージが小さくなり、地球や人間に優しいと言ったこととなります。平成19年産の本県の野菜の産出額は、913億円で全国第6位です。なかでも、ほうれんそう、こまつな、ねぎなどは全国トップクラスです。



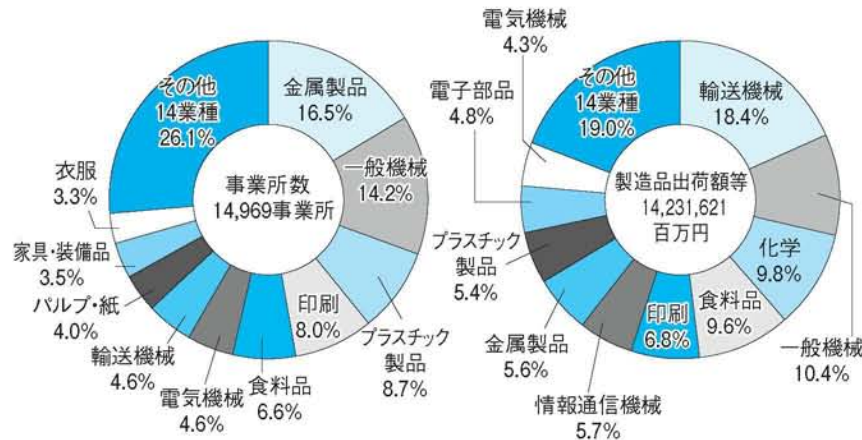
53 工業

事業所数(平成18年12月31日)・製造品出荷額等(平成18年)の産業中分類別構成比

単位	*1 事業所数 (従業者4人以上の事業所)		*2 従業者数 (従業者4人以上の事業所)		*3 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)		*4 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	258 543		8 225 442		314 834 621		107 598 153	
北海道	6 813	9	182 681	19	5 749 592	20	1 686 084	23
青森県	1 743	40	60 764	39	1 623 612	40	765 424	36
岩手県	2 668	29	101 334	26	2 474 696	34	768 722	35
宮城県	3 433	23	126 006	24	3 818 410	25	1 214 395	26
秋田県	2 346	35	76 384	33	1 585 560	41	665 029	40
山形県	3 283	25	114 949	25	3 021 169	28	1 076 345	27
福島県	4 870	19	185 391	18	5 914 656	19	2 188 453	19
茨城県	6 566	12	274 077	8	11 491 770	8	3 573 933	9
栃木県	5 436	18	209 304	14	8 727 911	11	3 000 252	11
群馬県	6 405	13	212 420	13	7 776 059	15	2 690 542	13
埼玉県	14 969	4	424 662	4	14 231 621	6	5 386 325	5
千葉県	6 318	15	220 172	10	12 971 199	7	3 594 658	8
東京都	19 038	3	367 209	6	10 359 659	10	4 355 050	7
神奈川県	10 541	7	415 112	5	20 150 220	2	6 751 273	2
新潟県	6 745	10	203 364	16	4 828 125	23	1 985 581	21
富山県	3 320	24	126 030	23	3 725 390	27	1 436 341	24
石川県	3 757	22	99 917	27	2 655 295	31	971 237	32
福井県	2 897	27	76 585	32	2 018 201	36	762 042	37
山梨県	2 410	34	79 021	31	2 559 442	33	1 014 756	30
長野県	6 371	14	215 938	11	6 361 970	18	2 328 140	17
岐阜県	7 543	8	204 549	15	5 527 988	21	2 059 007	20
静岡県	12 525	5	446 948	3	18 234 667	3	6 497 292	3
愛知県	21 737	2	841 662	1	43 726 333	1	12 980 327	1
三重県	4 651	20	200 609	17	10 788 479	9	3 522 029	10
滋賀県	3 248	26	154 947	21	6 839 952	16	2 659 936	14
京都府	5 782	17	157 377	20	5 319 301	22	2 218 995	18
大阪府	23 564	1	517 935	2	16 647 826	4	6 196 702	4
兵庫県	10 795	6	363 478	7	14 454 981	5	5 280 252	6
奈良県	2 576	31	70 702	35	2 335 355	35	811 439	33
和歌山県	2 259	37	50 557	42	2 834 238	29	993 647	31
鳥取県	1 118	47	40 644	45	1 137 468	44	376 968	45
島根県	1 565	44	44 936	44	1 111 713	45	382 913	44
岡山県	4 187	21	152 085	22	8 297 273	13	2 501 950	16
広島県	6 062	16	214 274	12	8 578 639	12	2 803 656	12
山口県	2 236	38	94 770	29	6 657 044	17	1 851 297	22
徳島県	1 694	42	50 209	43	1 643 219	39	740 943	38
香川県	2 455	33	68 255	37	2 563 513	32	786 612	34
愛媛県	2 808	28	82 800	30	3 738 212	26	1 244 663	25
高知県	1 236	46	26 701	46	549 795	46	226 588	46
福岡県	6 620	11	221 693	9	8 159 756	14	2 654 615	15
佐賀県	1 683	43	62 553	38	1 710 090	38	649 619	41
長崎県	2 280	36	58 324	41	1 514 787	42	585 499	42
熊本県	2 500	32	98 646	28	2 833 205	30	1 019 672	29
大分県	1 867	39	70 479	36	3 891 442	24	1 047 389	28
宮崎県	1 697	41	59 049	40	1 332 060	43	459 774	43
鹿児島県	2 599	30	75 473	34	1 834 447	37	695 581	39
沖縄県	1 327	45	24 467	47	528 281	47	136 207	47

資料出所：*1~2「工業統計表」
経済産業省
時点(周期)：平成18年12月31日(毎年)

*3~4「工業統計表」
経済産業省
平成18年(毎年)



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数が減少するも従業者数は0.8%増の全国第4位

「工業統計調査」によると、平成18年12月31日現在の従業者4人以上の事業所数は、14,969事業所で、前年より5.4%減少し全国第4位、従業者数は424,662人で、前年より0.8%増加し全国第4位でした。

また、平成18年の製造品出荷額等は14兆2,316億円で全国第6位、付加価値額は5兆3,863億円で全国第5位でした。

製造品出荷額等は16業種で増加

「工業統計調査結果報告」によると、平成18年12月31日現在の産業中分類別事業所数の構成比をみると、金属製品(2,463事業所)、一般機械(2,124事業所)、プラスチック製品(1,297事業所)、印刷(1,194事業所)、食料品(981事業所)の順となり、これら5業種で全体の53.8%(8,059事業所)を占めています。

製造品出荷額等の構成比は、輸送機械(2兆6,220億円)、一般機械(1兆4,815億円)、化学(1兆3,939億円)、食料品(1兆3,733億円)、印刷(9,682億円)の順となり、これら5業種で全体の55.1%(7兆8,392億円)を占めています。

また、製造品出荷額等を前年と比べると、非鉄金属が1,094億円(27.5%)増加したのをはじめ、精密機械が816億円増(29.2%)、食料品が494億円増(3.7%)など、16業種で増加しました。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆ ()は増減率・%

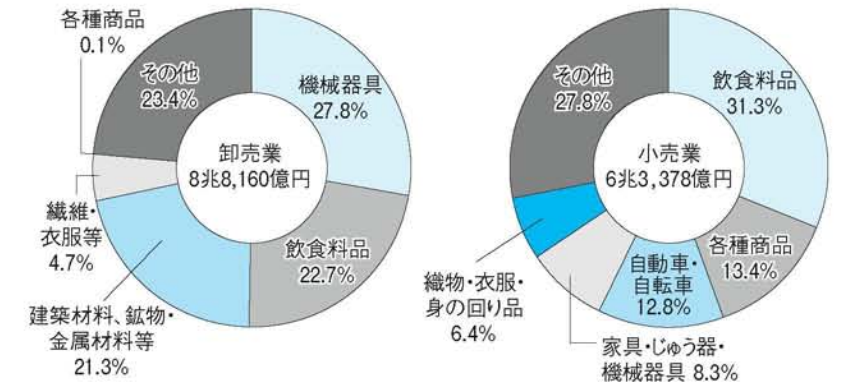
順位	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
1	川口市 1,861(△7.1)	さいたま市 31,747(4.0)	狭山市 139,437,635(1.9)
2	さいたま市 1,296(△1.3)	川口市 26,949(△4.2)	川越市 101,137,132(1.3)
3	八潮市 834(△4.6)	川越市 24,705(2.3)	さいたま市 89,376,393(7.6)
4	戸田市 656(△4.9)	狭山市 18,780(1.9)	熊谷市 66,853,864(0.2)
5	川越市 563(△6.5)	深谷市 15,405(△0.7)	深谷市 64,021,560(6.3)

資料：「平成18年工業統計調査」県統計課

54 商業

年間商品販売額の産業中分類別構成比(平成19年度)

単 位	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	㎡	順位
全 国	1 472 658		11 105 669		548 237 119		149 664 906	
北海道	58 236	7	463 793	7	17 819 365	6	6 863 789	6
青森県	18 672	28	119 221	27	3 310 311	29	1 918 124	27
岩手県	17 922	30	110 081	29	3 188 084	31	1 827 616	28
宮城県	29 498	15	230 396	13	10 601 386	12	3 295 157	14
秋田県	15 665	36	92 958	39	2 470 794	38	1 601 129	35
山形県	16 906	31	99 082	34	2 702 748	33	1 703 001	32
福島県	26 124	18	164 752	19	4 670 152	21	2 747 602	20
茨城県	31 248	14	214 725	14	6 869 837	15	3 862 743	11
栃木県	23 991	20	159 909	21	5 650 308	18	2 867 424	18
群馬県	24 771	19	169 896	18	6 830 048	16	2 814 843	19
埼玉県	56 427	8	467 022	6	15 153 850	7	6 928 355	5
千葉県	48 596	9	414 626	9	12 322 192	9	6 250 760	9
東京都	149 965	1	1 574 020	1	182 211 327	1	11 633 314	1
神奈川県	67 716	4	605 617	4	20 946 950	5	7 370 079	4
新潟県	34 087	13	214 156	15	7 185 195	14	3 446 569	13
富山県	16 409	33	97 614	35	3 297 996	30	1 622 164	33
石川県	16 564	32	107 999	30	4 157 618	22	1 827 407	29
福井県	12 021	41	73 751	41	2 230 298	39	1 215 677	41
山梨県	11 280	44	68 580	43	1 899 724	41	1 143 325	43
長野県	27 362	16	183 819	16	5 832 187	17	3 179 181	15
岐阜県	27 006	17	176 723	17	4 760 601	20	2 884 531	17
静岡県	47 394	10	317 092	10	11 054 615	11	4 539 358	10
愛知県	80 001	3	694 512	3	43 443 249	3	8 463 108	2
三重県	21 602	24	145 169	23	3 940 384	26	2 718 942	21
滋賀県	14 008	38	103 138	32	2 516 575	37	1 787 735	31
京都府	34 767	12	249 668	12	7 396 170	13	2 906 590	16
大阪府	107 650	2	913 217	2	61 660 209	2	8 408 111	3
兵庫県	61 597	6	434 283	8	13 269 264	8	6 255 288	8
奈良県	13 460	40	93 360	37	2 126 234	40	1 585 127	36
和歌山県	14 871	37	82 554	40	1 866 101	42	1 310 787	40
鳥取県	7 770	47	50 030	47	1 348 156	47	886 263	47
島根県	10 782	46	59 793	46	1 421 377	46	976 395	46
岡山県	23 097	22	160 901	20	5 181 731	19	2 511 064	22
広島県	35 839	11	262 675	11	11 868 449	10	3 814 288	12
山口県	20 010	26	124 572	25	3 548 663	27	2 078 929	25
徳島県	10 982	45	62 825	45	1 661 534	44	1 088 413	44
香川県	13 983	39	93 172	38	3 980 519	24	1 560 018	38
愛媛県	19 600	27	119 974	26	3 537 416	28	2 012 499	26
高知県	11 702	43	66 062	44	1 593 153	45	1 054 809	45
福岡県	64 043	5	479 210	5	22 126 399	4	6 419 917	7
佐賀県	11 969	42	71 221	42	1 835 911	43	1 214 032	42
長崎県	20 413	25	118 872	28	3 024 321	32	1 614 206	34
熊本県	22 976	23	150 135	22	3 950 340	25	2 354 766	23
大分県	16 218	34	100 651	33	2 557 027	36	1 800 534	30
宮崎県	15 674	35	95 939	36	2 586 434	35	1 525 451	39
鹿児島県	23 858	21	140 281	24	4 026 665	23	2 197 853	24
沖縄県	17 926	29	107 623	31	2 605 252	34	1 577 633	37



資料：「商業統計表」経済産業省

商業事業所数 前回調査より1,677事業所減少

「商業統計表」によると、平成19年6月1日現在の商業事業所数は56,427事業所(卸売業11,854事業所、小売業44,573事業所)で、前回簡易調査(平成16年6月1日現在)より1,677事業所減少しましたが、前回と同じ全国第8位でした。

従業者数は467,022人(卸売業109,799人、小売業357,223人)で、前回調査より4,582人増加し、全国第6位でした。

平成3年調査から6調査ぶりに年間商品販売額が増加

平成18年度の年間商品販売額は15兆1,539億円(卸売業8兆8,160億円、小売業6兆3,378億円)で、前回調査より7,900億円増加し、全国第7位でした。

小売業の売場面積は692万8,355㎡で、全国第5位でした。

※表*1~4は法人組織及び個人経営の事業所の合計です。

V 仕事と産業

~マイバックでお買い物♪~

石油を原料とするレジ袋は、1人当たり年間約300枚、全国では305億枚使用されていると言われています。レジ袋をもらわないことにより、ゴミの減量化ばかりではなく、石油資源の節約に取り組む事が出来ます。



本県では、マイバックの利用促進、レジ袋の削減に取り組むため、スーパーマーケット等の事業者、市民団体と県の三者による協定を締結しました。



おしえてコバトン

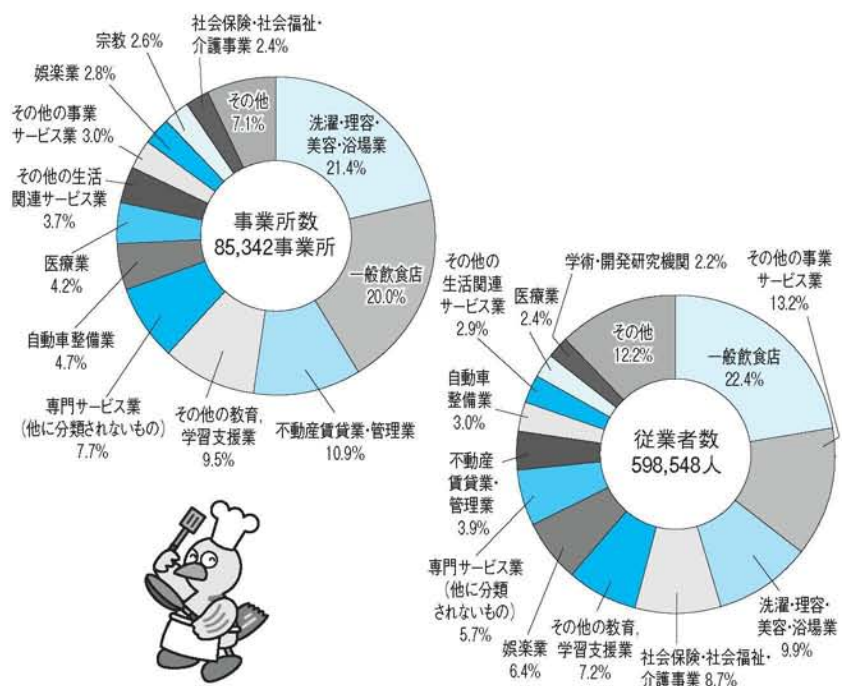
資料出所：*1~4「商業統計表」経済産業省HP

時点(周期)：平成19年6月1日(5年)

55 サービス業

事業所数、従業者数の産業中分類別構成比(平成16年6月1日)

単位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 収入額		*4 コンビニエンスストア店舗数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	2 125 809		14 769 458		151 815 917		42 644	
北海道	94 664	5	633 896	5	5 901 783	6	2 531	5
青森県	25 032	27	144 825	29	1 133 418	25	490	25
岩手県	24 773	29	140 599	31	1 104 936	26	461	26
宮城県	38 596	17	267 297	14	2 590 149	12	942	12
秋田県	20 624	35	112 709	37	836 075	38	332	37
山形県	23 088	31	124 131	34	836 169	37	395	32
福島県	35 684	18	213 991	20	1 733 731	18	708	17
茨城県	42 646	15	291 475	13	2 508 120	13	1 121	11
栃木県	33 481	20	221 353	18	1 842 965	17	707	18
群馬県	35 053	19	215 421	19	1 683 567	19	720	16
埼玉県	85 342	7	598 548	6	5 963 040	5	2 129	6
千葉県	71 987	9	575 296	9	5 631 431	7	1 987	7
東京都	258 901	1	2 491 609	1	41 221 224	1	5 307	1
神奈川県	113 186	4	916 462	3	9 181 105	3	2 945	2
新潟県	44 101	13	254 978	15	2 144 301	15	748	15
富山県	19 698	38	119 196	35	928 228	35	403	31
石川県	22 706	32	138 572	32	1 022 078	30	371	34
福井県	15 584	42	86 891	43	678 519	41	256	42
山梨県	17 838	40	99 149	40	751 263	39	325	38
長野県	43 385	14	252 832	16	2 144 286	16	701	19
岐阜県	39 052	16	222 440	17	1 642 527	20	682	21
静岡県	67 344	10	426 599	10	3 814 411	10	1 215	10
愛知県	121 607	3	866 852	4	8 959 827	4	2 648	3
三重県	30 905	21	190 717	21	1 406 142	23	502	24
滋賀県	20 955	34	141 414	30	946 064	33	409	29
京都府	46 984	12	300 886	12	2 364 378	14	777	14
大阪府	159 866	2	1 170 757	2	13 714 693	2	2 640	4
兵庫県	89 322	6	581 460	8	5 061 357	9	1 511	9
奈良県	17 242	41	112 100	38	702 898	40	342	36
和歌山県	19 962	36	98 711	41	635 422	42	211	43
鳥取県	10 466	47	63 002	47	476 073	47	156	47
島根県	14 240	46	82 601	44	555 338	46	168	46
岡山県	29 060	22	182 335	23	1 559 300	22	572	23
広島県	47 969	11	305 612	11	2 881 188	11	916	13
山口県	24 855	28	147 592	26	984 324	32	389	33
徳島県	14 634	43	75 209	46	576 792	45	210	44
香川県	18 478	39	105 296	39	941 390	34	299	41
愛媛県	25 716	26	145 302	28	1 046 668	29	405	30
高知県	14 627	44	77 522	45	584 989	44	204	45
福岡県	81 843	8	581 584	7	5 528 889	8	1 691	8
佐賀県	14 344	45	89 165	42	631 377	43	318	39
長崎県	23 871	30	146 962	27	1 092 097	27	417	28
熊本県	29 036	23	184 873	22	1 582 127	21	687	20
大分県	22 098	33	129 692	33	1 087 618	28	302	40
宮崎県	19 871	37	118 613	36	858 854	36	363	35
鹿児島県	28 351	24	169 689	24	1 343 706	24	613	22
沖縄県	26 742	25	153 243	25	1 001 075	31	418	27



資料：「サービス業基本調査」総務省統計局

事業所数が最も多い洗濯・理容・美容・浴場業

「サービス業基本調査」によると、平成16年6月1日現在の民営のサービス業の事業所数は85,342事業所、従業者数は598,548人で、収入額は5兆9,630億円でした。

事業所数の内訳を産業中分類別にみると、洗濯・理容・美容・浴場業が18,238事業所(事業所全体の21.4%)と最も多く、以下、一般飲食店17,045事業所(同20.0%)、不動産賃貸業・管理業9,325事業所(同10.9%)で、この3業種で全体の52.3%と過半数を占めています。

従業者数が最も多い一般飲食店

従業者数では、一般飲食店が133,831人(従業者全体の22.4%)と最も多く、以下、建物サービス業や労働者派遣業などのその他の事業サービス業78,748人(同13.2%)、洗濯・理容・美容・浴場業が59,177人(同9.9%)、社会保険・社会福祉・介護事業が52,120人(同8.7%)でした。

※表*3の収入額は、経営組織が個人及び社会のみの数値です。

※表*4は、セルフサービス方式で飲食料品を中心とする事業所の数です。

資料出所：*1~*3「サービス業基本調査」総務省統計局

*4「商業統計表」経済産業省HP

時点(周期)：平成16年6月1日(5年)

*3 平成15年度(5年)

平成19年6月1日(5年)

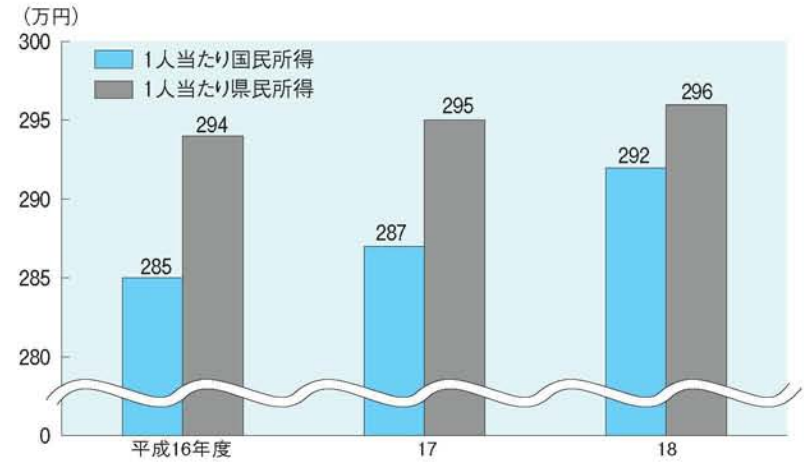
56 県民経済計算

単 位	*1 県内総生産 (名目)		*2 県民所得		*3 県内総生産 (生産側・実質:連鎖方式) 平成12暦年連鎖価格		*4 実質経済成長率	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	%	順位
全 国	518 824 080		392 103 980		562 663 526		1.9	
北海道	18 911 157	8	13 792 369	8	20 061 759	8	△ 1.2	46
青森県	4 623 886	28	3 475 241	29	4 954 491	31	8.8	1
岩手県	4 530 985	30	3 224 704	32	4 947 544	32	0.8	36
宮城県	8 468 458	15	6 158 004	16	9 187 425	18	1.3	27
秋田県	3 776 320	36	2 646 841	39	4 049 265	36	3.4	12
山形県	4 135 611	34	2 985 335	35	4 782 603	33	3.8	7
福島県	7 897 254	19	5 771 566	21	9 038 352	19	3.0	14
茨城県	10 950 728	12	8 449 933	12	12 088 987	12	2.3	21
栃木県	8 231 194	16	6 256 067	15	9 215 754	17	1.9	22
群馬県	7 641 158	20	5 903 114	20	8 511 507	20	2.8	15
埼玉県	20 869 914	5	20 940 880	5	22 732 884	5	1.7	24
千葉県	19 246 454	7	17 987 177	6	20 718 850	7	1.5	26
東京都	92 277 127	1	61 020 110	1	98 872 623	1	0.9	33
神奈川県	31 775 235	4	28 754 894	2	34 161 511	4	2.5	19
新潟県	9 078 972	14	6 612 736	14	10 054 598	14	△ 0.6	42
富山県	4 576 288	29	3 344 842	30	4 991 029	30	△ 0.8	44
石川県	4 516 229	31	3 288 019	31	4 994 939	29	0.9	35
福井県	3 318 600	41	2 308 738	42	3 817 075	40	0.9	34
山梨県	3 241 342	42	2 440 906	41	3 723 417	41	3.5	11
長野県	8 147 171	17	6 103 786	17	9 561 305	15	1.8	23
岐阜県	7 472 219	22	6 025 691	18	8 132 578	21	2.6	17
静岡県	16 866 468	10	12 868 400	10	18 858 805	10	3.2	13
愛知県	36 506 197	3	25 645 144	4	39 719 679	3	3.8	8
三重県	8 027 479	18	5 979 857	19	9 270 066	16	6.1	2
滋賀県	6 086 339	23	4 655 442	23	6 916 613	23	3.6	10
京都府	10 236 070	13	7 863 731	13	11 096 456	13	4.3	4
大阪府	38 808 582	2	27 174 222	3	41 305 429	2	1.0	32
兵庫県	19 646 656	6	16 109 311	7	21 520 067	6	3.9	6
奈良県	3 738 439	37	3 811 245	27	4 093 621	35	0.6	37
和歌山県	3 468 815	40	2 740 549	38	3 534 058	42	△ 1.9	47
鳥取県	2 056 870	47	1 463 218	47	2 345 114	47	3.9	5
島根県	2 487 486	45	1 794 754	45	2 746 619	45	1.0	31
岡山県	7 534 003	21	5 472 839	22	8 107 988	22	4.8	3
広島県	12 249 698	11	8 896 619	11	13 109 715	11	2.8	16
山口県	5 736 142	24	4 276 293	25	6 097 783	25	△ 1.0	45
徳島県	2 670 125	44	2 169 413	43	2 937 990	44	△ 0.7	43
香川県	3 790 649	35	2 742 621	37	4 014 417	37	3.6	9
愛媛県	4 954 778	27	3 631 280	28	5 415 536	27	2.6	18
高知県	2 310 171	46	1 712 801	46	2 498 742	46	0.6	38
福岡県	18 094 737	9	13 467 999	9	19 243 069	9	1.1	30
佐賀県	2 896 412	43	2 135 554	44	3 194 509	43	1.6	25
長崎県	4 276 459	33	3 165 292	33	4 641 607	34	0.4	41
熊本県	5 708 626	25	4 403 183	24	6 247 481	24	1.2	28
大分県	4 468 382	32	3 127 561	34	5 020 131	28	2.4	20
宮崎県	3 507 435	39	2 468 024	40	3 817 262	39	0.5	40
鹿児島県	5 323 140	26	3 979 294	26	5 824 221	26	1.1	29
沖縄県	3 687 620	38	2 858 381	36	3 922 715	38	0.6	39

資料出所：*1~*4「平成18年度県民経済計算」内閣府HP

時点(周期)：平成18年度(毎年)

1人当たり県民所得



資料：「埼玉県県民経済計算2006」県統計課

県内総生産(生産側)は、名目0.7%増、実質1.7%増引き続きプラス成長

「埼玉県県民経済計算2006」によると、平成18年度の県内総生産(生産側)は、名目で20兆8,699億円と前年度より0.7%増加し、4年連続のプラス成長となりました。実質では、22兆7,329億円と前年度より1.7%増加し、5年連続のプラス成長となりました。これは、主に製造業がプラス成長したことによるもので、特に精密機械、輸送用機械が好調でした。

県民所得は0.8%増と3年連続プラス成長

県民所得(分配)は、20兆9,409億円と前年度より0.8%増加し、3年連続のプラスとなりました。これは、企業所得が前年度より2.1%減少したものの、県民所得の7割以上を占める県民雇用者報酬が0.9%増加したことに加え、財産所得が19.7%増のプラス成長したことによります。

また、この県民所得を県の総人口(平成18年10月1日現在総務省推計人口)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.6%増加し、296万1千円でした。

~「彩の国」 一国として...~

本県の平成18年度県内総生産はドル換算で1,785億ドルです。これを OECD 諸国と BRICs の34ヶ国の国内総生産と比較すると、第27位のフィンランド、第28位のポルトガルに次ぐ経済規模になります。



資料：「平成18年度県民経済計算」内閣府HP

◆工業製造品出荷額(平成18年)◆

工業統計調査は、製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案などに役立てられている調査です。明治42(1909)年から行われ、2009年は100年目という歴史のある調査の一つです。工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び内国消費税を含んだ額です。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	238 629	埼玉県 36 893 15.5%	群馬県 30 970 13.0%	静岡県 21 432 9.0%	愛知県 20 113 8.4%	
ウスター・中濃・濃厚ソース	58 632	埼玉県 14 062 24.0%	広島県 12 896 22.0%	愛知県 10 829 18.5%	群馬県 7 207 12.3%	兵庫県 6 319 10.8%
精米(碎精米を含む)	696 174	埼玉県 81 960 11.8%	神奈川県 60 198 8.6%	北海道 50 189 7.2%	兵庫県 44 661 6.4%	愛知県 44 460 6.4%
洋生菓子	675 956	埼玉県 78 270 11.6%	愛知県 75 030 11.1%	東京都 45 011 6.7%	神奈川県 44 167 6.5%	兵庫県 39 987 5.9%
和生菓子	589 471	愛知県 36 716 6.2%	北海道 35 617 6.0%	東京都 32 586 5.5%	京都府 31 884 5.4%	埼玉県 30 212 5.1%
米菓	293 324	新潟県 141 065 48.1%	埼玉県 22 102 7.5%	栃木県 15 100 5.1%	兵庫県 14 234 4.9%	福岡県 9 054 3.1%
チョコレート類	380 847	大阪府 61 569 16.2%	埼玉県 59 778 15.7%	神奈川県 58 740 15.4%	茨城県 34 358 9.0%	北海道 27 907 7.3%
和風めん	324 296	埼玉県 25 690 7.9%	兵庫県 24 456 7.5%	愛知県 24 294 7.5%	香川県 21 639 6.7%	愛知県 20 061 6.2%
中華めん	178 956	埼玉県 20 506 11.5%	北海道 16 224 9.1%	神奈川県 14 729 8.2%	愛知県 11 496 6.4%	東京都 10 171 5.7%
そう(惣)菜	745 238	埼玉県 65 364 8.8%	兵庫県 62 792 8.4%	静岡県 50 672 6.8%	愛知県 45 746 6.4%	神奈川県 45 746 6.1%
ずし、弁当	852 363	神奈川県 88 885 10.4%	埼玉県 77 445 9.1%	愛知県 61 675 7.2%	大阪府 51 160 6.0%	兵庫県 49 214 5.8%
調理パン、サンドイッチ	180 846	埼玉県 15 335 8.5%	神奈川県 14 692 8.1%	東京都 14 446 8.0%	愛知県 13 792 7.6%	兵庫県 12 178 6.7%
食パン	325 289	大阪府 40 335 12.4%	愛知県 37 234 11.4%	埼玉県 33 833 10.4%	神奈川県 32 281 9.9%	千葉県 30 128 9.3%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	48 255	静岡県 4 767 9.9%	埼玉県 4 622 9.6%	大阪府 3 529 7.3%	福岡県 3 450 7.1%	群馬県 3 199 6.6%
たんす	55 864	福岡県 11 093 19.9%	広島県 6 103 10.9%	兵庫県 5 782 10.4%	埼玉県 4 051 7.3%	静岡県 3 655 6.5%
木製棚・戸棚	144 369	福岡県 24 417 16.9%	岐阜県 9 326 6.5%	北海道 8 172 5.7%	埼玉県 7 472 5.3%	愛知県 7 472 5.2%
段ボール箱	1 219 672	愛知県 107 366 8.8%	埼玉県 102 244 8.4%	大阪府 85 620 7.0%	神奈川県 71 324 5.8%	静岡県 61 737 5.1%
平版印刷物 (オフセット印刷物)	3 990 523	東京都 1 011 930 25.4%	埼玉県 469 059 11.8%	大阪府 356 231 8.9%	愛知県 265 924 6.7%	福岡県 142 503 3.6%
おう版印刷物 (グラビア印刷物)	386 432	京都府 76 141 19.7%	埼玉県 58 124 15.0%	神奈川県 44 413 11.5%	東京都 40 105 10.4%	岡山県 28 571 7.4%
シャンプー、ヘアリンス	182 498	神奈川県 55 401 30.4%	埼玉県 40 638 22.3%	和歌山県 24 168 13.2%	大阪府 12 285 6.7%	群馬県 9 414 5.2%

品目	出荷額 全国計	出荷額1~5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
ファンデーション	126 619	東京都 26 459 20.9%	神奈川県 25 851 20.4%	静岡県 23 822 18.8%	埼玉県 22 216 17.5%	大阪府 9 407 7.4%
アスファルト舗装混合材、タール舗装 混合材(アスファルトブロック、タール ブロックを含む)	350 521	愛知県 22 671 6.5%	神奈川県 22 311 6.4%	埼玉県 21 823 6.2%	新潟県 20 196 5.8%	千葉県 16 753 4.8%
再生プラスチック成形材料	67 034	岐阜県 8 968 13.4%	栃木県 7 080 10.6%	埼玉県 6 924 10.3%	愛知県 6 412 9.6%	茨城県 6 058 9.0%
プラスチック成形材料	459 261	埼玉県 78 173 17.0%	栃木県 72 094 15.7%	大阪府 52 090 11.3%	愛知県 36 219 7.9%	三重県 33 339 7.3%
日用雑貨・台所用品・食卓用品 ・浴室用品	357 751	大阪府 41 574 11.6%	茨城県 31 155 8.7%	埼玉県 29 562 8.3%	奈良県 28 355 7.9%	群馬県 18 553 5.2%
ゴム製バックイン類	321 943	熊本県 36 963 11.5%	愛知県 27 667 8.6%	岡山県 25 571 7.9%	埼玉県 23 707 7.4%	茨城県 22 557 7.0%
生コンクリート	1 344 689	神奈川県 102 324 7.6%	東京都 99 334 7.4%	大阪府 72 993 5.4%	埼玉県 69 533 5.2%	北海道 60 595 4.5%
機械用鉄鋳物	615 162	愛知県 194 039 31.5%	埼玉県 50 396 8.2%	広島県 32 993 5.4%	静岡県 31 433 5.1%	富山県 27 691 4.5%
アルミニウム・同合金物	182 946	愛知県 29 021 15.9%	埼玉県 26 157 14.3%	静岡県 17 560 9.6%	千葉県 13 590 7.4%	栃木県 12 366 6.8%
金属製サッシ・ドア	201 012	埼玉県 23 104 11.5%	大阪府 15 583 7.8%	兵庫県 14 683 7.3%	広島県 13 399 6.7%	徳島県 10 736 5.3%
ゴム工業用機械器具	88 274	兵庫県 26 783 30.3%	埼玉県 17 025 19.3%			
パチンコ、スロットマシン	1 065 524	愛知県 363 197 34.1%	群馬県 261 433 24.5%	埼玉県 220 932 20.7%	東京都 81 273 7.6%	三重県 64 220 6.0%
開閉器(大型の電カスイッチ)	225 287	埼玉県 32 308 14.3%	京都府 31 226 13.9%	愛知県 25 102 11.1%	三重県 19 764 8.8%	
カーエアコン	786 307	愛知県 492 187 62.6%	群馬県 81 641 10.4%	埼玉県 62 010 7.9%	三重県 47 867 6.1%	広島県 31 420 4.0%
軽快車、ミニサイクル、 マウンテンバイク	27 375	大阪府 14 146 51.7%	埼玉県 11 550 42.2%			
理化学機械器具	95 253	京都府 28 789 30.2%	埼玉県 17 218 18.1%	東京都 9 639 10.1%	大阪府 8 911 9.4%	
双眼鏡	3 755	埼玉県 2 056 54.8%				
光学レンズ	220 540	埼玉県 79 035 35.8%	東京都 58 358 26.5%	長野県 22 919 10.4%	神奈川県 17 317 7.9%	茨城県 8 803 4.0%
空気入りビニルがん具	1 369	埼玉県 756 55.2%				
節句人形、ひな人形	14 471	埼玉県 6 345 43.8%				
シャープペンシル	14 374	埼玉県 5 137 35.7%				

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

都道府県内の事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えないのです。



おしえてコバトン